

令和元年度
全国優良経営体表彰
受賞者概要

全国担い手育成総合支援協議会

目 次

令和元年度全国優良経営体表彰受賞者一覧	1
I 経営改善部門	2
II 生産技術革新部門	11
III 6次産業化部門	14
IV 販売革新部門	16
V 働き方改革部門	19
VI 担い手づくり部門	21

令和元年度全国優良経営体表彰 受賞者一覧

I 経営改善部門

1. 農林水産大臣賞

静岡県 静岡市 有限会社なかじま園
新潟県 村上市 株式会社ひだまり農産
愛媛県 八幡浜市 株式会社じゅらす農房

2. 経営局長賞

秋田県 能代市 農事組合法人轟ネオファーム
東京都 清瀬市 小寺 正明
熊本県 益城町 農業生産法人株式会社平井農園
宮崎県 川南町 六車農園株式会社

3. 全国担い手育成総合支援協議会会長賞

岩手県 岩手町 みなみよーとん株式会社
福島県 福島市 穴戸 薫
栃木県 足利市 石川 隆道
栃木県 那須塩原市 小針 結城
栃木県 宇都宮市 農事組合法人しのい夢ファーム
埼玉県 深谷市 株式会社一心園
静岡県 掛川市 株式会社まるやま農場
富山県 砺波市 農事組合法人ファーム東宮森
三重県 桑名市 郡 祐樹
山口県 山口市 農事組合法人二島西
福岡県 久留米市 農事組合法人e-FARM久留米
大分県 佐伯市 清幸農園有限公司
大分県 日田市 中島 哲男
宮崎県 都城市 農事組合法人きつとかな田
鹿児島県 南九州市 松村 孝徳

II 生産技術革新部門

1. 農林水産大臣賞

静岡県 富士宮市 農事組合法人富士農場サービス
愛知県 豊橋市 水谷 一江

2. 経営局長賞

新潟県 佐渡市 株式会社JAファーム佐渡
兵庫県 加西市 農事組合法人別府東宮農組合
長崎県 雲仙市 有限会社松山ファーム

3. 全国担い手育成総合支援協議会会長賞

鹿児島県 錦江町 株式会社上鶴畜産

III 6次産業化部門

1. 農林水産大臣賞

滋賀県 竜王町 有限会社古株牧場

2. 経営局長賞

福井県 大野市 合同会社上田農園
徳島県 藍住町 株式会社カネイファーム

3. 全国担い手育成総合支援協議会会長賞

新潟県 上越市 有限会社おおた

IV 販売革新部門

1. 農林水産大臣賞

群馬県 安中市 下仁田ミート株式会社
福岡県 八女市 農事組合法人八女美緑園製茶

2. 経営局長賞

静岡県 静岡市 株式会社わさびの門前
静岡県 富士宮市 富丘佐野農園株式会社

3. 全国担い手育成総合支援協議会会長賞

愛知県 西尾市 天野 正巳
長崎県 松浦市 有限会社法知園

V 働き方改革部門

1. 農林水産大臣賞

新潟県 新潟市 農事組合法人濁川生産組合

2. 経営局長賞

香川県 丸亀市 株式会社竹内農場

3. 全国担い手育成総合支援協議会会長賞

栃木県 宇都宮市 阿部 英生
静岡県 牧之原市 有限会社ヤマセン

VI-ア 担い手づくり(人)部門

1. 農林水産大臣賞

長野県 御代田町 有限会社トッピーバー
奈良県 宇陀市 有限会社山口農園

2. 経営局長賞

静岡県 静岡市 株式会社鈴生

3. 全国担い手育成総合支援協議会会長賞

静岡県 浜松市 鈴木 幸隆
福岡県 大木町 大藪 進

VI-イ 担い手づくり(農地)部門

1. 農林水産大臣賞

岐阜県 高山市 高山市就農支援協議会(支援チーム)

2. 経営局長賞

静岡県 磐田市 チュウエンテイキノウチカウウレンラクカイ
中遠地域農地活用連絡会

3. 全国担い手育成総合支援協議会会長賞

福井県 越前町 越前町農林水産課

I 経営改善部門

農林水産大臣賞

有限会社なかじま園（静岡県静岡市）

代表:中嶋 正子 氏

作付面積:1.1ha(施設いちご0.9ha 施設メロン0.2ha)

平成8年に設立した農業法人で、「ビジネスとは顧客への満足の提供 ～感謝の気持ちを忘れずに～」を経営理念に、いち早く直売に取り組み、販売イベントにも積極的に出店するなどして顧客を獲得。平成23年にはカフェをオープン。売上は10年前から約2.5倍に増加するなど、経営発展に貢献。

いちごの販売内訳は、直売(インターネット販売含む)が8割、スーパー・デパートなどでの委託販売が2割。消費者への直売を重視し、顧客管理システムを用いて顧客管理を徹底。カフェの開業により、直売の販売額も伸びており、相乗効果がみられる。

カフェの経営に関しては、メニュー、レシピ、運営のノウハウを常に学び、改善につなげている。メニュー開発を毎年行い、農家のスイーツであることをアピールするために、いちごをふんだんに使うよう工夫をしたり、生のいちごを提供できない時期には、夏季限定でメロンを使ったメニューを考案したりするなど工夫。

カフェでは、いちごのジャムやコンポートなど、様々な商品を販売。カフェメニューで使用しているいちごのソースを来客者の要望により商品化。

いちごは土耕栽培が中心で、堆肥と有機質肥料を利用した土づくりを行うことで、いちご本来の味を追求。生物農薬や紫外線照射装置を導入するなど、化学農薬を減らした生産に取り組んでいる。また、積極的に栽培技術の勉強会などに参加し、情報収集・技術習得に努めている。

農林水産大臣賞

株式会社ひだまり農産（新潟県村上市）

代表:川村 学 氏

作付面積:56.6ha(水稲53.8ha 大豆1.1ha えだまめ・カリフラワー等1.7ha)

平成15年に転作大豆の生産を目的に近隣の認定農業者3名とともに受託組織を設立。その後、収益を確保するため、えだまめ、ブロッコリー、アスパラ菜を導入するなど複合化を進め、平成19年に法人化。

水稲部門においては、主食用品種やもち米、酒造好適米を組み合わせた多品種栽培により適期作業の実施とリスク分散に取り組み。また、園芸部門の導入により、周年栽培体制を確立、周年雇用を実現。

就農当時より帳簿を記帳し経営管理のスキルを身に着け、法人化後は構成員の出役管理及び公平性を確保するため記録を整理。

後継者や従業員の育成・定着を意識し就業規則を策定。ASIA GAP取得も従業員の安全向上という動機から取り組み。

ほ場における作業内容を明確化するため、ほ場管理システムを導入。当日の作業は、栽培管理情報を従業員間で共有することにより機械作業を大幅に効率化。従来、生産・流通・販売を一貫して実施していたものを生産に特化し、流通面を外部委託するなど合理化を実現。

人・農地プランの実質化の範囲である集落の79haのうち、約57haの農地を集積するなど集落の農地の維持に大きく貢献。

また、小学生の田植え体験や高齢者の餅つきイベント支援など地域に対しても貢献。

農林水産大臣賞

株式会社じゅらす農房（愛媛県八幡浜市）

代表:岡本 義弘 氏
作付面積:4.0ha(温州みかん3.5ha その他柑橘類0.5ha)

温州みかんの一大産地において、家族経営の強みを活かしつつ、高い技術力に基づき、効率的に高品質な温州みかんなどを生産する平成26年設立の農業法人。

生産面では、急傾斜の畑での適切な整枝、摘果、高品質な果樹への改植などにより、高収量はもとより、果実の糖度や秀品率も高くなることで収益の向上につながっている。温州みかんの県経営指標3.5t/10aを同社は5.4t/10aと大きく上回っている。

大型施設の的確な導入により、晩柑類の長期保存や選果効率の向上とともに労働時間の削減にも成功。平成30年の総労働時間は平成27年と比べて約2割削減するなど、着実な経営により、地域の農業者の模範となっている。

代表の長男を中心に平成28年に加工部門に取り組み、ジュースの生産・販売に着手。加工は受託加工会社に委託するものの、消費者から高い評価を受けており、経営の柱になりつつある。

代表者の妻は、経営記帳管理にとどまらず役員として出荷の評価点の分析など、女性ならではのきめ細やかな情報分析を実施。消費者動向の把握に努めるとともに、産地の代表として柑橘農家女性グループ「フレッシュレンジ」を結成し、全国に愛媛みかんをPR。

農林水産省経営局長賞

農事組合法人轟ネオファーム（秋田県能代市）

代表:高橋 裕 氏
作付面積:43.9ha(大豆28.5ha 水稲8.9ha ネギ5.6ha 山ウド0.9ha)

能代市の轟集落を中心に集落内農地44haを集積する集落営農法人。(農地集積率65.0%)

代表は高齢化や後継者不足が進む同地域において、基盤整備されたほ場を最大限活用し、地域の担い手として貢献したいという思いから法人化を決意。

法人の複合部門としてネギ栽培を導入し、越冬大苗育苗による出荷時期の拡大、全自動移植機による栽培体系の合理化などを実践。また、冬期は山ウドの促成栽培や囲いネギ栽培に取り組むことで周年での農業経営を実現。

ハローワークや農の雇用事業を活用することで就農希望者を受入れており、これまで2名を正規雇用。従業員の福利厚生や周年雇用体制の整備も推進している。他にも農業実習やインターンシップの受入を行うなど就農啓発活動にも積極的に取り組む。

農林水産省経営局長賞

小寺 正明 氏 (東京都清瀬市)

作付面積:9.9ha(ホウレンソウ3.8ha カブ3.7ha ミズナ1.5ha ニンジン1.0ha サトイモ0.1ha)

大学卒業と同時に「東京農業を絶対を守る」という強い信念のもと昭和56年に就農。多品目露地栽培からホウレンソウ・カブを中心とした高収益な野菜栽培へ転換。

環境保全型農業に取り組んでおり、葉物栽培に特化した安価で使いやすい農薬散布軽減型ハウスを独自に考察し、開発・普及に貢献。。露地栽培もすべてトンネル栽培を行い、悪天候や病害虫から守り安心・安全で高品質な野菜を周年で生産。安定供給することで「ヤマヨシ」ブランドは市場からも信頼を集めている。

東京において農地減少が続く中、経営規模を拡大。雇用も年々増加しており、家族5名のほかに10名を雇用し営農。

家族経営協定を締結し、家族ぐるみで認定農業者制度を申請。息子も2名就農しており、持続的な農業経営を行うため平成29年に都内農業者初のASIA GAPを取得し、30年には東京都GAP認証を取得。

農林水産省経営局長賞

農業生産法人株式会社平井農園 (熊本県益城町)

代 表:平井 功一 氏

作付面積:87.0ha(水稲16.0ha ニンジン16.0ha ベビーリーフ2.5ha 大豆6.5ha カボチャ6.5ha
サトイモ2.5ha ヤマトイモ5.0ha ホウレンソウ2.0ha 作業受託30.0ha)

多品目栽培に取り組む農業法人。出荷先を分散し取引先の倒産などによる貸倒に備えるなど、徹底したリスク分散による安定経営を実践。

パソコン・スマートフォン上で圃場位置や生育状況を管理できるICT技術を活用。圃場管理の効率化により適切な輪作体系を確立し、単収増加を実現。

平成28年の熊本地震で被災したが、早期に経営を立て直すとともに、営農再開できない農業者から農地を引き受けたり、作業を受託するなどして地域農業の継続に大きく貢献。

規模拡大にあわせて新たな農機具倉庫兼野菜出荷工場を建設するなど、設備投資も実施。また、従業員の就業環境・待遇改善も実施。

農林水産省経営局長賞

六車農園株式会社（宮崎県川南町）

代表：六車 政廣 氏
作付面積：116ha（白菜・大麦若葉・赤しそ86ha 茶30ha）

平成21年に設立。当初は、茶園（在来種約1ha）であったが計画的に新植。茶の農閑期である冬場の労力と所得確保の観点から19年から白菜の栽培を行い、現在の規模まで計画的に規模を拡大。

露地野菜において、年2.5作の作付を実施。農地の効率的活用によって単位面積あたりの所得向上を実現。また遊休農地を借り受け、栽培を行うことで農地の保全や地域の雇用創出に貢献。

時代のニーズと自社分析による経営展開を行うことで、農閑期を活かした白菜の栽培や健康ブームに着目して茶の加工技術を活かした大麦若葉の生産加工、夏場の補完品目で売り先を確保した上で赤しその生産と加工を実施。製造加工の効率化のための積極的な設備投資や売り先との流通の効率化を図っている。

GAPの取得を「農業者としての必須条件」と考えて取得を推進。消費者の意識の高まりもあり、GAP基準に基づいた生産管理や衛生管理を行い、安定した生産を確立し、国内販売の拡大や持続可能な経営を実践。

全国担い手育成総合支援協議会長賞

みなみよーとん株式会社（岩手県岩手町）

代表：佐藤 守 氏
経営規模：母豚2,000頭 肉豚49,509頭 子豚2,480頭

肉豚の一貫生産を目的として、平成3年9月に8人で農事組合法人南山形養豚組合を設立（平成28年に株式会社化）。

平成5年度から公社営畜産基地建設事業を活用して養豚農場施設の建設を進め、平成11年には母豚2,000頭規模の農場が完成。平成19年度には、年間肉豚44,000頭の出荷を達成。

県外の大規模養豚法人経営・技術・販売・仕入・人的支援の業務提携を行い、経営の安定性を確保するとともに、農場HACCP認証やJGAP認証を受け、食の安全や労働環境の向上、環境保全に取り組む。

全国担い手育成総合支援協議会長賞

宍戸 薫 氏（福島県福島市）

作付面積：もも0.9ha なし1.03ha

消費者から評価される「高品質果実生産」を目標に掲げ、もも・なしの多品種導入により長期間収穫・販売できる栽培体系を構築。樹相診断による高品質安定生産技術の確立や桃の品種更新を計画的に実施するなど、効率的な樹種複合生産システムを構築。

ももでは、早期多収を目指した作業効率を意識した整枝剪定の導入、なしでは、省力化の新技术やジョイント栽培をいち早く導入し、県・市・JAとの連携による「普及モデル展示圃」の役割を担い、地域への普及拡大に貢献。複式簿記を平成15年から導入しているが、営農計画と実績値を比較して分析することで経営改善を実施。

全国担い手育成総合支援協議会長賞

石川 隆道 氏(栃木県足利市)

作付面積:飼料用米15.5ha 二条大麦15.1ha いちご6ha 主食用米4.5ha 普通小麦4.1ha

いちご(市内最大規模)と土地利用型作物の複合経営。農地利用や就農等への相談に迅速かつ真摯に向き合ってきたことで、結果として農地集積につながっており、地域からの信用力が高い。

農業機械の共同利用組織を早期に立ち上げ、地域の仲間の農家と作業効率化を進めるとともに、共同での資材や肥料の大量購入等により経費削減の取り組みを実施。

農業の発展が、明るく豊かな地域につながるという信念から、担い手の育成や農地中間管理事業における地域の農地集積、多面的機能発揮促進事業の取りまとめ等に尽力。

全国担い手育成総合支援協議会長賞

小針 結城 氏(栃木県那須塩原市)

経営規模:経産牛71頭 育成牛33頭 デントコーン5.2ha

牛の健康と乳質に重点を置いた飼養管理により、平均体細胞数が県平均を大幅に下回る高品質な生乳の安定生産を実現し、安定した所得を確保。牛舎内に設置したカメラによる繁殖管理や自家飼養する和牛繁殖雌牛を活用した受精卵移植(ET)による効率的な和牛子牛の生産など、経営資源を最大限に活用した効率的経営を展開。

暑熱対策、子牛の下痢対策及びカウコンフォートを意識した牛舎環境等、牛の健康と長命連産性に取り組むとともに、牛群検定成績を活用した個体別の飼養管理の改善、牛の細かな観察、ICT技術を活用した徹底した繁殖管理体制を構築。

全国担い手育成総合支援協議会長賞

農事組合法人しのい夢ファーム (栃木県宇都宮市)

代表:手塚 秀一 氏

作付面積:主食用米29ha 飼料用米21.4ha 小麦13.1ha 大豆10.6ha にんじん2ha トマト・タマネギ 0.8ha

地区内農地の約65%を集積し、米・飼料用米・小麦・大豆・野菜類75haを経営。農業の収益性が低下する中で、小麦・大豆の二毛作栽培や外部の担い手と連携した農地の団地化により、収益性を確保。

農閑期の冬は、大手飲料メーカーと契約栽培を行い、冬場の雇用確保とりわけ女子力を活用したにんじん栽培を実施。

集落営農として農作業の共同化を行い、組合員の団結を図ると共に、地元の福祉施設と連携した収穫作業を行うなど、地域に貢献。

全国担い手育成総合支援協議会長賞

株式会社一心園（埼玉県深谷市）

代表:山崎 素治 氏

作付面積:レタス5ha ブロッコリー5ha トウモロコシ5ha その他野菜3.8ha

経営とは「人を生かすこと」を第一に考え、人づくりと社員が夢を持てる経営を理念に人材育成に注力。丁寧な農作業が地域から評価され、年々規模を拡大。農地の集約化や畦畔除去による大区画と大型機械による作業の効率化を実現。

露地野菜主要10品目の組み合わせを行い、通年で作業平準化を図り、効率的な労力配分ができる栽培体系を構築。

従業員の保障充実のため、平成24年に法人化。雇用拡大と規模拡大を実施するとともに、経営の見える化にも取り組み、税理士や社会保険労務士にアドバイスをもらいながら経営計画の進捗などを検討。

全国担い手育成総合支援協議会長賞

株式会社まるやま農場（静岡県掛川市）

代表:丸山 勝久 氏

作付面積:甘藷5.5ha 葉ネギ5ha 茶1.2ha イチゴ0.1ha

平成23年に農外から参入した農業法人。地域の信頼を得ながら農地の借受や耕作放棄地の再生利用により規模拡大を推進。

甘藷・葉ネギに加え、平成28年からは地域の製茶工場の経営を引き継いで茶の生産を開始。平成30年には新たな品目へのチャレンジとしてイチゴ生産を始め、複合経営による経営の改善と安定化を展開。

「GLOBAL.G.A.P」を取得することで「食品安全」、「労働環境」、「環境保全」に配慮した「持続可能な農業生産活動」を世界基準の認証に則り、実践。地域企業と連携した「やさいバス」の活用により、物流コストの削減や当日出荷・当日納品など納期短縮コストの軽減等を実現。

全国担い手育成総合支援協議会長賞

農事組合法人ファーム東宮森（富山県砺波市）

代表:白江 秋広 氏

作付面積:水稲24.6ha 大豆15.3ha 大麦12.3ha たまねぎ・キャベツ3.3ha 寒甘野菜0.06ha

稲作中心の自己完結型兼業農家が中心の地域において、平成12年に共同機械利用組織として「東宮森営農組合」を発足後、平成18年に協業化、平成26年に26戸で法人化した農事組合法人。

水稲・大麦・大豆・たまねぎによる水田の高度利用を実施。富山県内の水田フル活用のモデルとなっている。平成18年の協業化以降、作物別の収支を蓄積しており、データに基づいた設備投資や栽培品目の導入、作付計画の立案を実施。

令和元年から専従者を雇用。事務所も新設し、経営継承やGAP取得に取り組むなど、地域の集落営農組織の発展モデルとなっている。

全国担い手育成総合支援協議会長賞

郡 裕樹 氏 (三重県桑名市)

作付面積:小麦27.0ha 大豆26.0ha 水稲17.0ha

高収量・高品質を目指し、自らのほ場の調査・観察を欠かさず実施。大豆収穫後の作付けが半数を占めるにも関わらず、小麦の平均収量は県平均を上回るなど、高い栽培技術を誇る。

高齢化による規模縮小や離農する農家から農地を集積し、規模拡大の目標達成率も677%と当該地域では類を見ない達成率を実現。きめ細やかな水・畦畔管理や作付品種を地権者のニーズに合するなど、きめ細やかな作業が地権者から厚い信頼を獲得。

農業機械の大型化と共に、インプレメントの高性能化により機械作業時間の短縮と作業精度の高度化を実現。農薬や肥料等の適切な使用などで生産量の確保に努め、労働生産性と売上高に対する材料費率を改善。

全国担い手育成総合支援協議会長賞

農事組合法人二島西 (山口県山口市)

代表:福江 豊 氏

作付面積:水稲72.1ha 小麦66.9ha 大豆20ha ソルゴー11.6ha 飼料米10.7ha
キャベツ6.9ha タマネギ3.4ha ニンジン1.2ha サツマイモ0.1ha

多用途水稲・小麦・大豆・飼料作物・露地野菜を栽培する集落営農法人。深刻な担い手不足と圃場の不整形区画、排水不良、狭い農道等を打破し、将来にわたって農地を継承して農業を維持・発展させるため、3集落にわたる圃場整備事業(地下灌漑システムフォアス整備含む)を実施し、規模と作付品目を拡大。

平成29年に収量・食味センサー付きコンバインを導入するなどスマート農業の取り組みも着手。米の多収化や小麦の品質改善にも精力的に取り組む。

担い手の掘り起こし、新規就業者の確保・育成、法人間連携、農福連携など、時代を生き残るための仕組み作り・仕掛けに注力。

全国担い手育成総合支援協議会長賞

農事組合法人e-FARM久留米 (福岡県久留米市)

代表:城戸 紀彰 氏

作付面積:水稲40ha 麦25ha 作業受託12.5ha ニンニク4.5ha タケノコ3ha キャベツ0.8ha コマツナ0.5ha

平成18年に2戸の大規模農家が中心となり法人化した、水稲・麦類を基幹に積極的に経営の複合化(露地野菜、施設野菜)、多角化(精米、もち加工)に取り組む農業法人。

水稲では乾田直播の導入、ドローンによる防除を行うなど省力化を実現。露地野菜は食品会社や青果業者との契約による安定取引を実施し、自社ブランドの米や餅などの加工・販売は、女性従業員を中心に取り組み、直売所やインターネットで販売。

常時雇用や外国人技能実習生の受け入れに取り組み、部門担当制による従業員教育にも注力。従業員の独立就農や新規就農者も支援し、地域の農業発展に貢献。

全国担い手育成総合支援協議会長賞

清幸農園有限会社（大分県佐伯市）

代 表:市川 一清 氏
作付面積:スイートピー1ha ホオズキ0.7ha

スイートピーとホオズキの組み合わせによる複合経営を行い、周年出荷体制を確立している平成15年設立の農業法人。代表者は法人化前の昭和41年に就農し、地域特産の椎茸を栽培するも安価な輸入品増加による価格下落を受け、昭和58年にホオズキに転換。冬場の作物として県内で初めてスイートピーを導入した先駆者的存在。作付面積はスイートピー、ホオズキともに県内トップクラスを誇る。

市場要望に応じた出荷調整・オリジナル品種の育成により、高単価での販売を実現。また、新たな取り組みとして欧州への輸出にも挑戦。冷房完備の選花場や休憩所などの整備、雇用の確保に努めるとともに学生の研修を受け入れるなど地域にも大きく貢献。

全国担い手育成総合支援協議会長賞

中島 哲男 氏（大分県日田市）

作付面積:西瓜6.3ha 白菜4.2ha 水稲1ha その他野菜0.3ha

西瓜、白菜を中心とした複合経営を実践。就農当初は養蚕中心であったが、農地の購入・借入を行い西瓜、白菜の規模を拡大。

西瓜は当初、露地栽培のみであったが、出荷時期の拡大を図るためビニールハウス栽培と中型トンネル栽培、露地栽培を導入。白菜は直播栽培と委嘱栽培を組み合わせ、作期分散と機械化による省力化を実践。

平成29年の九州北部豪雨では、自身も大きな被害を受けたものの、大分県農協の西瓜部会長として部会員をサポートし、被災後の対策や復旧に懸命に取り組み、平年と変わらない出荷量を維持。

平成25年に長男夫婦が就農したことを契機に週休制度を整備して就労環境の改善を図り、次世代に残せる営農を目指す。

全国担い手育成総合支援協議会長賞

農事組合法人きつとかな田（宮崎県都城市）

代 表:中村 彰 氏
作付面積:水稲56ha 大豆48.6ha バレイシヨ24.6ha ほうれんそう13ha 原料用かんしょ12.6ha さといも2.8ha

地域農業と農地を守り、利活用するために設立した集落営農型の農業法人。耕起・代かき・田植・防除・収穫などの農作業受託も実施。

年々、長期利用権設定の設定面積を増やし、作付面積の拡大を図るとともに、関係機関と連携を図り新技術の導入・試験栽培にも積極的に取り組み、品質向上と収量の向上に尽力。

バレイシヨの収穫時期など農繁期には、地元女性や高齢者等を優先して雇用するとともに、事業を活用して畦畔除去と大区画ほ場整備を行い、作業の効率化を実現。地域の雇用創出と耕作放棄地の解消、農地の荒廃化防止に貢献。

松村 孝徳 氏（鹿児島県南九州市）

経営規模:採卵鶏66,000羽 キャベツ7ha 水稲2.2ha

採卵鶏を中心に露地野菜・水稲を栽培。各部門は家族経営協定により役割を分担。採卵鶏部門では、配偶者と後継者が責任者となり、羽数を維持しつつ生産量増加に成功。地域の養鶏農家と設立した有限会社サンエッグに販売管理を一元化することで、労働力を飼養管理に集中できる体制を構築。

キャベツの生産では農業委員会等と連携して農地集積を行い、規模を拡大。採卵鶏部門で発生する鶏糞を100%利用することで、化学肥料の低減とコスト削減を実現。

水稲部門では、キャベツとの組み合わせで年間の労働力分散を図るとともに、高品質の米作りに努めることで販売額が増加、経営の安定化に寄与。また、地域リーダーとして地元生産者と機械利用組合を設立し、水田の機能維持にも貢献。

Ⅱ 生産技術革新部門

農林水産大臣賞

農事組合法人富士農場サービス（静岡県富士宮市）

代表：桑原 康 氏

経営規模：原種豚(雄)170頭 原種豚(雌)230頭 原種豚候補豚140頭 肉豚2,300頭

農事組合法人富士農場サービスは、7種の原種豚を保有し、雄の原種豚を飼育。有限会社TOPICSは、雌の原種豚及び肉豚飼育を担う。双方の質を高め補完するため役割を分担し、2社で富士農場サービスグループを構成。

「味重視」の日本的育種に取り組み、人工授精用精液と人工授精用器材、原種豚を全国の養豚場や大学、研究機関に販売。富士農場サービスグループの血統の豚の肉質特性の高さが市場でも評価されている。

独自の交配による銘柄豚(富士のセレ豚(ぶー)など)は、飲食店や精肉店から高い評価を得ており、東京都内と静岡県内で40店舗以上が取扱う。

ビーグル犬に代わる第3の実験動物として、医療実験用のマイクロミニピッグを開発し、医療・製薬技術の発展に貢献。

綿密な血統管理システムや繁殖管理システムを活用し、原種交配による品種改良を通じ良食味豚を提供。消費者・実需者ニーズに対応した交配や肉豚生産に取り組む。

農林水産大臣賞

水谷 一江 氏（愛知県豊橋市）

作付面積：施設イチゴ0.5ha

水谷氏は、「まだ国内いずれの産地でも実現していないイチゴの周年栽培を確立し、生産安定を図る」ことを経営目標に掲げ、新しい技術や情報は自分で試すを基本としたイチゴ作りを展開。

ハウスの1棟を実験農場と位置付けて、自身が考えるアイデアの実用化に向け、日々試行錯誤し続けている。また、新しい技術や情報は自分で技術試験を行い、有用性が確認された資材は、産地に積極的に情報発信し、地域全体の生産力向上に寄与する取組を行っている。

水谷氏が開発した「吊り下げ式の移動式ベンチ」は、ベンチをスライドさせることにより作業通路が確保され、慣行栽培と比べて栽植密度を約65%増加させるなど施設の高度利用が可能となり、単収も7~8t/10a確保するなど高収量栽培が実現している。また、作業負担の軽減や管理の簡素化など、実用性も優れている。

移動式ベンチは、市販品の園芸施設用部品で作れるため、農家が導入しやすく、農業者自身で設置工事を行うことが可能。近隣農家にも導入が進んでおり、農業関係誌にも取り上げられている。

海外視察で病気の発生を抑制する育苗トレイを知り、積極的に導入。その効果を知った近隣農家も導入するなど、水谷氏の技術導入の視点は地域のイチゴ生産農家に大きく貢献するとともに、イチゴ以外の作物への応用も期待。

農林水産省経営局長賞

株式会社JAファーム佐渡（新潟県佐渡市）

代 表:川上 輝雄 氏
作付面積:38.6ha(水稲31.2ha 柿5.7ha 野菜1.7ha)

地域農業の担い手として農地を守るとともに、複合営農の実践と波及と併せ担い手育成を進めるため平成24年に設立されたJA佐渡の出資型法人。

平成27年秋に既存の柿園地55aを改植し、苗木を60cm程度の高さで横に誘引し、接ぎ木により連結して複数の樹を直線上の集合樹に仕立てるジョイント栽培を導入。通常の栽培方法では植栽3年目での収穫は見込めないが、ジョイント栽培では着果が始まり、55aの園地で400kg程度収穫。

ジョイント栽培の導入により、作業動線が直線となり脚立を使わずに作業ができることによって、せん定作業時間が7割短縮。負担が軽減され安全性も高まるため、女性や高齢者でも楽に作業ができる。また、せん定作業が単純化され熟練した技術を必要としないことから、臨時職員や若手従業員等による作業が可能。

地域において研修会等で普及が進み、平成30年現在で地域のジョイント栽培導入は約1ha、10経営体にまで拡大。

持続可能な経営を実現するため、加工部門(あんぼ柿・干し柿)を導入し売上げを確保する一方、アスパラガスを導入するなど複合化により収益を拡大し、経営が安定。

農林水産省経営局長賞

農事組合法人別府東営農組合（兵庫県加西市）

代 表:西村 保志 氏
作付面積:38.4ha(酒造好適米17.3ha 主食用水稲6.0ha 小麦13.1ha アスパラガス0.094ha WCS稲1.9ha)

作業効率を上げながら水稲で規模拡大を実現するため、直播栽培を積極導入し、移植栽培と作業時期を分散することにより作業の平準化を実現。また、GPS搭載の田植機を導入し、不慣れな操縦者でも、高精度な植付けが可能。

水稲の中期防除剤の散布作業省力化のため、組合員のノウハウを活かしてラジコンボートを自作。複数人で行っていた作業が一人で移動することなく薬剤散布が可能となり、作業時間も1/5に短縮。

従来の30kg袋出荷から全量900kgフレコン袋出荷に切り替え、出荷作業の大幅な効率化に成功。

「トラクターガイダンスシステム」を大型トラクターに導入。耕起作業において、トラクターの運転をアシストしてくれることにより、操縦者の負担軽減と作業時間の改善を実現。

農林水産省経営局長賞

有限会社松山ファーム（長崎県雲仙市）

代表:松山 哲治 氏
作付面積:67.5ha(レタス63ha とうもろこし4.5ha)

諫早湾干拓地での本格的な営農開始(平成20年4月)以前の平成18年から試験栽培に参加し、レタスのべたがけ栽培における厳寒期でのレタス栽培が可能であることを実証した。このことで諫早湾干拓地における前例のない栽培技術を確立した。

種苗メーカーを講師として招き研修会を開催して従業員の技術・知識の向上を図っている。また、種苗メーカーとともに育種や品種栽培試験を行い、品質の向上や契約先のニーズに最適な品種を選定している。今後、海外への契約輸出を見据えて、GLOBAL.G.A.P認証取得見込みである。

通常、露地栽培のレタスハウスを栽培することで、生産性を大幅に向上し、冬でも安定生産可能な栽培技術を確立した。また、省力化・軽労化も図られるなど、作業環境も改善した。これまでの経験や知見を活かした、諫早湾干拓地でのレタス栽培の技術・経営ともに模範となっている。

全国担い手育成総合支援協議会長賞

株式会社上鶴畜産（鹿児島県錦江町）

代表:上鶴 広己 氏
経営規模:成牛195頭 育成牛15頭

ほ乳ロボットや細霧装置を有効に活用し、早期離乳・衛生環境の向上・労力軽減を実現。

繁殖管理の省力化と情報の共有を図るため、分娩情報連絡装置及び分娩監視カメラを活用。さらに徹底した観察を行い、発情・疾病等を作業日誌に記録することで、繁殖管理の省力化と情報の共有化を実施。

パソコンによる経営・繁殖管理を実施するとともに、計画的母牛の更新(年間15%程度。自家保留と自己資金)の実施による飼養頭数の規模拡大を実施。

雇用型経営の確立と円滑な経営継承を行うため、平成30年に法人化。人材の定着と育成を図り、さらなる増頭に取り組むとともに、先進的技術の積極的な導入による飼養成績の改善に取り組む。

Ⅲ 6次産業化部門

農林水産大臣賞

有限会社古株牧場（滋賀県竜王町）

代表：古株 治明 氏

経営規模：43ha（水稲34ha 麦8ha 大豆1ha） 乳牛50頭 肉用牛550頭

水稲、酪農、肉用牛に自家生乳を用いた乳製品の加工・販売を加えた複合経営を展開。「牧場に来て牛乳を生産する牛を見て欲しい」というこだわりのもと、「地に足をつけた農業」をコンセプトに地域でいち早く6次産業化を実践。

ソフトクリームやジェラート、チーズ、ピザなど来客の要望を汲み取った商品開発のほか、従業員を国内外の研修に派遣するなど常に新たな取組と高品質の加工品づくりに挑むとともに、売上の着実な向上を実現。

平成17年に農場内にジェラートショップ「湖華舞」を開設後、良質な生乳のみを使用した乳製品が消費者から高く評価され、22年には近隣に進出したアウトレットパークに2号店、29年には3号店を出店。

チーズやピザ作りなどの食育体験のほか、地元観光協会と連携した水稲栽培体験ツアーの実施など消費者交流による農業への理解促進活動にも注力。離農農家から条件を問わず農地を引き受けたり、稲わらを集めて牛糞を還元する循環型農業を展開するなど、地域農業へも貢献。

現社長の就農と同時に肉用牛部門を拡大。近江牛のブランド力を生かし、出荷する肉用牛のうち約3割をシンガポール、タイ、マカオ、台湾などに輸出するなど、販路を拡大。

農林水産省経営局長賞

合同会社上田農園（福井県大野市）

代表：上田 輝治 氏

作付面積：118.5ha（水稲48.8ha 大豆32.4ha 大麦29.5ha ばれいしょ3.2ha そば3.0ha 里芋1.6ha）

稲作と園芸作（サトイモ、ばれいしょ）の複合経営により経営の安定化および地域特産品の生産販売拡大を推進。

地域の生産者の高齢化や特産品「上庄里いも」の生産量減少等の状況を受け、地域の営農を守るため平成19年に法人化。

「上庄里いも」の生産は従来機械化が進んでおらず、大規模栽培の足かせとなっていたが、収穫機の独自開発や機械化体系の構築を進め、労働負荷の軽減や作業時間の短縮を図るなど、生産性の改善を積極的に実施。

安全・安心な農産物・加工品の生産に注力し、特に加工品においては保存料や化学調味料を全く使用しない「冷凍上庄里いも」や「こだわりの里いもコロッケ」などを開発し、直接販売を展開。

上庄里いもの付加価値向上を図るため、「上庄農産加工株式会社」を設立し、加工商品の開発・販売等、6次産業化によるさらなる経営の多角化に取り組む。

農林水産省経営局長賞

株式会社カネイファーム（徳島県藍住町）

代 表: 矢野 正英 氏
作付面積: 14ha(レタス12ha チンゲンサイ2ha)

15種類の葉物野菜の水耕栽培を手がけ、生産、販売、飲食店を展開。四国の施設園芸ではトップクラスの規模を誇り、計画的に規模拡大を実施。(令和2年には2haまで拡大予定)

多種多様な葉物野菜の生産や安定した出荷量、独自のパッケージデザイン等により徳島県内外のバイヤーからの信頼度は高い。

県内、関西圏を主な販売範囲とし、特に県内スーパーでの需要は高く、ほぼ全店(約100店舗)に商品を出荷している。また、国際線の航空機の機内食にも採用され、海外の顧客からの満足度も高く、自社の商品のPRにも役立っている。

社員主導の生産体制を確立し、近年は障害者施設の営業所を建設。パック詰め作業受託を実施、農福連携にも積極的に取り組む。

飲食店では、自社の野菜をふんだんに使用したサラダを提供。消費者に商品のアプローチを行いつつ、県内農業者とバイヤーとの商談の場としても活用。

全国担い手育成総合支援協議会長賞

有限会社おおた（新潟県上越市）

代 表: 太田 勇 氏
作付面積: 水稲23.2ha 大豆5.9ha

平成15年の法人化後、29年に加工・直売部門を設置し、自社産米を活用した米粉パンの製造・販売とカフェ営業を実施。2年目の30年には前年比110%に売上を伸ばし、収益性を確保。

米粉パン等の販売については、女性の視点を活かした手作りのポップやSNSを活用した商品・産地のPRを行うほか、地域イベントでの出張販売も行い、販路を拡大。

加工部門の設立により地域の女性の雇用創出にも寄与。

IV 販売革新部門

農林水産大臣賞

下仁田ミート株式会社（群馬県安中市）

代表：岡田 一美 氏

経営規模：養豚16,577頭（肥育豚15,072頭 種雌豚1,282頭 育成豚186頭 種雄豚37頭）

「高品質と安全性にこだわり続ける生産・加工・販売の一貫システム」を経営理念に掲げ、自社で生産・加工した豚肉を地域に密着して販売する「地産地消」にこだわる農業法人。

「下仁田ポーク」のブランド名で群馬県下4店舗の直売店のほか、地元の生協やスーパー、レストラン、専門店など約200店舗に販売する体制を確立。自社加工の強みを生かし、消費者や出荷先の要望に合わせて肉をオーダーカットするなど、きめ細やかに対応。

抗生物質の使用を哺乳期に限定したり、適正密度による飼養管理、オールインオールアウトによる衛生管理などを徹底し、上質かつ健康な肉豚を生産。農場HACCP認証にも取り組み、安全・安心で生産者の顔が見える豚肉を消費者に提供。

休耕地で栽培した飼料用米を給餌した「米豚」ブランドの開発、内臓も含めて1頭ごとにトレースできると畜方法など、差別化した商品づくりも実践。

排泄物は急速発酵堆肥化装置により良質な堆肥として地元農業者などに供給し、循環型農業の実践に寄与。また、市内の「子ども食堂」に毎月豚肉を無料で提供するなど、地域貢献活動も展開。

農林水産大臣賞

農事組合法人八女美緑園製茶（福岡県八女市）

代表：江島 一信 氏

作付面積：茶37ha

5戸の茶専業農家で茶の製造・販売を一貫して行う農業法人。全国茶品評会において農林水産大臣賞の受賞歴があるなど、高品質な茶を生産。地域でいち早くてん茶の製造を開始し、食品加工向けの需要を開拓して高い収益性を確保。

集客力が見込める幹線道路沿いに直営店舗を設け、生産者の顔が見える安全で安心な茶葉を販売するとともに、食品メーカーと共同開発した抹茶を使ったお菓子や時代に即した茶を取り巻く商品を販売。

店舗にはカフェを併設し、茶とそれを原料にした茶そばなどの食事やデザートを提供。日本茶アドバイザー資格を有する従業員が美味しいお茶の淹れ方を教える取り組みや、「かわいい」をコンセプトにSNSも活用して集客を図ることで新規・リピーター客を確保（年間延べ来客約25,000人）、着実な売上増加を実現。

直販のほかに、市場出荷と茶商への販売も行うことで、販売リスクを分散。産地内の他法人と連携してASIA GAP認証を取得。飲料メーカーへの販路確保や、国内緑茶の需要減少を見越して輸出にも積極的に取り組むなど、販路開拓を実践。

構成農家5戸の理事が生産、販売、製造、総務、経理の主担当を務め、さらに各理事の後継者を各部門の副担当に配置。円滑な経営継承に備えた人材育成を図るとともに、週休2日制の導入など就業環境を整備。

農林水産省経営局長賞

株式会社わさびの門前（静岡県静岡市）

代表: 白鳥 義彦 氏

作付面積: わさび0.9ha

17代続く県特産物のわさびの生産者。バブル崩壊以降販売価格が低迷する中、従来の市場出荷主体の販売から東京の寿司店への直販や平成19年から始めたインターネット販売により、生産物の全量を全国、または海外に直販するなど、積極的かつ多様な販路を開拓。

平成25年の和食のユネスコ無形文化遺産登録による海外での需要増に対応し、韓国やアメリカ、ヨーロッパなど世界各国に輸出。現在では売上全体の2割を占める。

大きさによるサイズ分け販売をはじめ、調整時間の短縮と品質保持につながる細根付き販売など、独自のアイデアで様々な販売方法を具現化。

高齢生産者に代わって収穫・販売するほか、研修生の受け入れと後継者がいない生産者への紹介など、産地の維持・発展にも尽力。

農林水産省経営局長賞

富丘佐野農園株式会社（静岡県富士宮市）

代表: 佐野 真史 氏

作付面積: 1.2ha(イチゴ0.5ha 果樹0.3ha 水稲0.4ha)

イチゴの規模拡大や高設栽培への切り替えなどで生産基盤を築くとともに、消費者視点に立った革新的販売で地域を牽引する農業法人。

地域でいち早く6次産業化に取り組み、直売所や観光農園、カフェを運営。付加価値を付けた多角経営により経営を発展。

直販に取り組む農業者で組織する組合への参加を契機に新商品を開発するとともに、県内外の販路拡大を目指してキッチンカーを導入し、顧客増加を実現。

販路拡大や法人化、労働環境整備など、経営改善計画に掲げた目標を着実に実行しており、今後更なる売上拡大を目指す。

全国担い手育成総合支援協議会長賞

天野 正巳 氏（愛知県西尾市）

作付面積:ミニトマト1ha

「土耕栽培方式による良食味・高品質生産」にこだわり、トマトの着色状況や糖度の確認などを厳しく管理するとともに、思いを込めた自慢のトマトを少しでも新鮮な状態で消費者に届けるため、産地直送販売を実施。

大手販売店のPB商品や市場への数量固定の相対出荷の他、産直プラザへの出荷やインターネット販売を展開し、多様な販売チャネルを構築。高糖度の房どりトマトや高糖度ミニトマト、大玉トマトなどアイテムを揃え、市場や消費者の要望に対応。高品質ブランドトマト「赤美味」を確立するとともに、野菜ソムリエサミットの食味評価部門で第2位を獲得するなど、高い評価を獲得。

代表者の妻も経営に参画し、常用雇用の全員が女性。女性が働きやすい職場づくりと積極的な役職登用を実施。学生や子供の食育活動や研修・体験実習を積極的に受け入れ、地域に貢献。

全国担い手育成総合支援協議会長賞

有限会社法知園（長崎県松浦市）

代 表:井手 眞悟 氏

作付面積:茶6.35ha

乗用型管理機械の導入を進め、管理コストを削減するとともに、計画的な荒茶加工施設の更新を行い、熱効率の高い荒茶製造機械を導入することで、製造コストの削減を実施。

大手飲料メーカーへの契約販売への取り組みの他、仕上げ加工茶の製造・販売までを自社で行うことで、市場価格に左右されることなく安定した経営を展開。製造した緑茶をギフト商品として直営店舗で直売するほか、九州管内のギフトショップに積極的な営業活動を展開し、地域ニーズの掘り起こしにも尽力。

離農する経営者等から茶園を借り受け、茶園の荒廃化未然に防止にも貢献。

V 働き方改革部門

農林水産大臣賞

農事組合法人濁川生産組合（新潟県新潟市）

代表：田村 雄太郎 氏

作付面積：66.1ha(水稲61.7ha 施設トマト1.9ha その他野菜2.5ha)

平成28年の代表理事交代を契機に「従業員に定着してもらえ職場づくり」を目指し、労働条件の改善や福利厚生充実に取り組む。

適材適所の人員配置やICT技術の導入により効率的な作業が実施され、原則残業はない。勤務管理表の活用や従業員への有給休暇取得の声掛けなどにより、年間最大20日の有給休暇は完全取得を多くの従業員が達成。新たに就業規則に追加した産前産後休業、育児休業を取得して復帰した女性従業員もいるなど、働きやすい環境を整備されている。

若手従業員のやりがいを高めるため部門の副担当を任せているほか、各種研修や地域の会合などへの参加を促し、地域を担う農業者としての意識醸成を図っている。また、従業員を役員に登用した実績もあり、モチベーションの向上につながっている。

近隣農家の高齢化や減少が進む中、農地の受け皿として地域に貢献。実需者との契約による米の有利販売と併せて、施設トマトや餅加工の導入による経営の複合化により、経営の収益性・安定性を確保。

これらの取組により、過去3年間の離職者は0人(結婚退職者を除く)であり、「従業員に定着してもらえ職場づくり」を実現。

農林水産省経営局長賞

株式会社竹内農場（香川県丸亀市）

代表：竹内 章雄 氏

経営規模：24.8ha(キャベツ24ha 0.7ha水稲 0.1haアスパラガス) 肥育牛35頭

代表の章雄氏は、日本専売公社の解散に伴う葉タバコの価格低下を睨み、葉タバコからキャベツの転作を開始。現在は収穫期のことなるキャベツを約40品種目栽培。秋から初夏にかけて長期出荷を実現し、作業の平準化と通年雇用を可能にし、従業員の定着を図っている。

30年以上前から外国人研修生や学生、公人等を広く受け入れ、家族のように接してきた。後継者となる息子の一之氏もその姿を見て育つ。一之氏は、平成27年に就農(当時33歳)し、その翌年に法人化。前職で人事管理していた経験を活かし、労務管理などに取り組んでいる。

半期毎に目標を設定・評価する行動評価制度を導入、ほ場別作業行程表を作成することにより、従業員のモチベーションアップや労働環境の改善に取り組み、働きやすい環境を整備している。直近5年間における退職者はいない。

経営理念・行動理念に加え、中・短期の経営計画を毎年経営指針として従業員に開示・意見交換を実施しており、当初独立希望だった当該従業員が継続して法人での就業を考えるようになるなど、優秀な人材の確保に繋がっている。

全国担い手育成総合支援協議会長賞

阿部 英生 氏（栃木県宇都宮市）

作付面積：ナシ2.6ha 露地野菜1.3ha 水稲1.5ha

代表者が経営を継承後、先進地研修で学んだことを反映し、作物の品質向上に努める。また、その管理作業を高水準で維持するためにフルタイム雇用を積極的に導入し、チーム型経営と銘打って家族労働力だけに頼らずスタッフ一丸で栽培・経営に取り組む（ワンマン体質の脱却）。

経営体質の改善に重きを置き、500個にも及ぶ経営改善や働きやすい環境づくりに尽力。その結果、農業経営改善計画の目標を大幅に上回る実績を達成。

自園で取り組んだ経営改善のノウハウを多くの人に活用してもらいたいという思いから、クラウドファンディングを実施し、それを基に「阿部梨園の知恵袋」をWEB上に公開し、個人・法人問わず農業界に貢献。

全国担い手育成総合支援協議会長賞

有限会社ヤマセン（静岡県牧之原市）

代 表：畑 勝也 氏

作付面積：茶28ha トウモロコシ2ha

地域の担い手として大規模茶業経営を展開。系列農家や販売先との信頼関係を築き、安定した経営を展開。また、生産性を高めるため、農地の集積や基盤整備を実施。将来も継続して農業のできる生産体制を構築。

従業員の所得向上及び経営の収益性向上のため、トウモロコシや大根、イチゴの生産の他、直売所経営を開始し、成果を上げる。

農業IT管理ツールを活用した従業員の管理も実施し、データ分析や従業員自らが課題について解決方法を考えることで労働生産性の向上に取り組む。

VI 担い手づくり部門(人)

農林水産大臣賞

有限会社トップリバー (長野県御代田町)

代表: 嶋崎 秀樹 氏

作付面積: 260.9ha(レタス、キャベツ等)

「農業100年の計は人材育成にあり」を経営理念に掲げ、農業経営者を志す若者を3～6年教育して卒業生を全国各地に輩出し、地域農業の核として活躍する人材の育成を実践する平成12年設立の農業法人。

御代田町と富士見町の農場でレタスやキャベツなどを生産、経営面積は長野県内で最大規模で、契約栽培などによって高い収益性を確保。

就農希望者を正社員として雇用し、農業技術だけでなく時代にあった農業経営やマネジメントを実践する人材育成を展開。人材育成は、各関連業界の経験を有する指導者による独自の研修システムを整備。OJTや座学による教育訓練のほか、社員から副農場長・農場長の役職を経験してから独立する実践的なキャリアパスを整備。

就農希望者の受け入れにあたっては、1～3週間のインターンシップ期間中に多様な観点から人物評価をすることで人材を見極めるとともに、会社の取組内容も理解してもらうことでミスマッチを防ぎ、早期の離職防止に繋げている。

毎年、社員は農業経営を含む人生設計書として「パーソナルカルテ」を作成。カルテにより考えが明確化され、面談による就農支援にも活用。これらの充実した人材育成体制は、今後の人材育成のシステムの模範として、他の経営体に普及することが期待される。

農林水産大臣賞

有限会社山口農園 (奈良県宇陀市)

代表: 山口 貴義 氏

作付面積: 22.3ha(ミズナ3.8ha コマツナ3.8ha ほうれんそう4.2ha その他軟弱野菜等10.5ha)

県北東部の中山間地において、栽培期間の短い葉物栽培に絞った有機野菜を生産する平成17年設立の農業法人で、ハウス165棟による大規模経営を展開。分業制の導入、社内の意思決定・情報共有の仕組みを整備し、組織的な経営体制を構築。

新規就農者の育成システムとして、県からの委託により公共職業訓練学校「オーガニックスクールNARA」を運営。農業現場で通用する人材育成を目標に、基礎知識の習得、調整作業や販売実証等の実技を6カ月コースで約700時間の訓練を実施。

スクール終了後、就農にあたり山口農園グループへの加入希望者には、国の事業を活用して最長2年間の研修を受けさせ、有機JAS認証を取得させるなどハイレベルな内容の知識や技術の習得を推進。

職業訓練時からのキャリアカウンセリングの実施による就農に際してのミスマッチ防止、独立時を考慮した優良農地の積極的な確保、就農時から有機JASとしての出荷が可能なサポート体制の構築などにより、これまでに9名が山口農園グループ員として独立。

高齢化・過疎化が進む市内2地区の人・農地プランの中心経営体に位置付けられており、地域の有力な担い手として、地域の耕作放棄地の借入など地域の農地維持にも貢献。

農林水産省経営局長賞

株式会社鈴生（静岡県静岡市）

代表：鈴木 貴博 氏

作付面積：161.4ha(レタス類103ha 枝豆25ha その他野菜(ミニ白菜、かぼちゃ、キャベツ等)33.4ha)

平成20年設立の農地所有適格法人で、静岡県内8市内においてレタス、枝豆等を栽培する県内最大規模の露地野菜の経営体。

「良い作物をつくるには、良い人づくりから」をモットーに、会社内外の人材育成に力を入れている。新規就農希望者を積極的に受け入れ、栽培技術の習得のみならず、農地の提供や出荷先の確保等をサポートすることで、これまでに11名の独立就農を実現。

また、独立就農者の経営リスクを軽減するため、出荷物の全量買い取りや高額な大型機械等をリースで貸し出す等の負担軽減にも尽力することで、独立就農者の離農率は0%。

6次産業化の取組として、傷がついた枝豆の皮をむいた「冷凍むき枝豆」の販売や、自社開発した肥料の販売等、多角化経営にも取り組み。

生産面でも、マーケットインの発想を徹底し、生産・流通・加工販売の関連会社が一体となった経営を展開。

全国担い手育成総合支援協議会長賞

鈴木 幸隆 氏（静岡県浜松市）

作付面積：温州みかん5.5ha ナシ1.3ha 中晩柑0.7ha ブルーベリー0.38ha

JA役員を務めるなど地域の果樹農業のリーダーとして活躍してきた鈴木氏は、地域の担い手の減少と農地の荒廃化を危惧し、平成22年に地域を巻き込んで新規就農者を受け入れる「丸浜柑橘新規就農受入連絡会」を設立。ブルーベリーやグレープフルーツまで含めた研修体系を構築するとともに、自らも研修受入先となり、研修生が独立就農できるように栽培技術や経営管理、農地・販路の確保などの環境整備を支援。

国や県の事業も活用しながらこれまでに8人の新規就農者を誕生させ、独立就農後も家族のように助け合う関係を築き、定着率100%を実現。グレープフルーツやブルーベリー等を新たに導入し、地域で新規就農者を受け入れることで新しい産地が形成されるとともに果樹産地の若返りに大きく寄与。

全国担い手育成総合支援協議会長賞

大藪 進 氏（福岡県大木町）

作付面積：イチゴ・野菜0.5ha

「ゆとりと豊かさが両立するイチゴ経営」「豊かでゆとりある一流のイチゴ経営者の育成」を経営理念に掲げ、雇用導入によって収益性向上と規模拡大を実践。

就農時(昭和52年)にイグサの経営環境の悪化を予期し、高収益の見込めるイチゴに品目転換した経験を活かし、経営不振に悩むイグサ農家のイチゴへの品目転換を推奨。平成22年から若手イチゴ生産者を育成するための集い「松枝塾」を開講し、県内の農家を受け入れ、県のイチゴ収量の向上に貢献。

平成27年に新規就農支援施設の技術顧問に就任し、研修生にトップブランドイチゴ「あまおう」の栽培技術に加え、空き家や農地のマッチングまで行い、研修修了生全員(11名)を地元で就農・定住させ、イチゴの県平均単収の1.5倍の高水準を維持するようフォローアップを実施。

VI 担い手づくり部門(農地)

農林水産大臣賞

高山市就農支援協議会(支援チーム) (岐阜県高山市)

代表:大平 茂 氏 (他5名)

～関係機関と農業者団体による支援チームが、基盤整備事業を契機に農地バンクによる担い手・新規就農者への農地の集積・集約化を実施～

○地区内の農地面積71.3ha 集積面積57.5ha(うち機構活用面積 13.9ha)

(代表例:町方上野団地 農地面積13.2ha 集積面積11.9ha(うち機構活用面積 3.7ha))

市の就農移住支援ネットワーク会議を前身として、岐阜県、高山市、農地バンク、農業委員会、JAに加えて、農業者である指導農業士会、認定農業者連絡協議会など様々な組織が連携して支援チーム(高山市就農支援協議会)を構成。

「新規就農者モデル団地化構想」を策定し、地域の現状や将来的に担い手(新規就農者含む)に集約する農地を地図化。

新規就農者の確保に向けては、面談、就農体験、短期研修、長期研修という長期のステップを踏むことで受け入れ先とマッチング、農業経営や農業機械などに関する研修の実施、農政部門だけでなく生活面での支援の充実など、関係者一丸となってサポート。

元JA職員である農地バンクの現場コーディネーターが中心となって、支援チームは日頃から各地の営農団地を巡回、リタイアする農地の状況などを把握し、新規就農者に優先して転貸に繋げる。

基盤整備事業を組み合わせる新規就農者のための優良農地を確保。3団地で計21経営体(26人)が新規就農。

新規就農者への転貸により、周辺農家に農地バンクへの理解が浸透し、契約更新にあたり、農地バンクへの転貸が順次増加。

農林水産省経営局長賞

中遠地域農地活用連絡会（静岡県磐田市）

代表：青山 東一 氏

農地集積・集約化の取り組み面積（重点地域）：農地面積3,043ha

集積面積1,026ha（うち機構活用面積868ha）

平坦地における水田・畑作から中山間地域における茶園等の樹園地まで多くの種類の農業が営まれる県下有数の農業地帯

県（出先機関）、市町、JA、農地バンクで構成された連絡会議において、重点実施区域等の進捗状況や課題の情報共有を図った上で、関係団体が連携して取組を推進

基盤整備事業と農地バンクが連携して取り組み、農地集積・集約化を推進することで、農地の生産性向上を実現

構成団体が出席した地区別座談会等の打合せを3年間で135回以上実施し、人・農地プランに基づく徹底した話し合いを実施。その際、荒廃農地解消や多面的機能支払を活用した土地改良施設の維持管理も併せて進め、農村地域の維持発展や活性化に寄与している。

県内稲作の中心地として、農地バンクによる水田の農地集積・集約化に積極的に取り組むとともに、本県特産の茶についても、市町・JA・県が地域担い手と一体となり、機構集積協力金や県単独補助金（茶園集積推進事業）を活用しながら、茶園集積・集約化による効率的な茶園管理を実現した。これまでに3地区において機構を活用して茶園21haを集積し、令和元年度も新たに1地区で取組を進めている。

全国担い手育成総合支援協議会長賞

越前町農林水産課（福井県越前町）

代表：出口 俊一 氏

農地集積・集約化の取り組み面積（重点地域）：農地面積259ha

集積面積228ha（うち機構活用面積120ha）

農地中間管理事業を制度開始当初から活用し、担い手の経営力を向上させるために農地中間管理機構と担い手をマッチングを継続的に実施、遊休農地の発生に歯止めをかけるべく尽力。

平成26年にモデル地区を設定し、農地中間管理事業の活用を通じて集落営農を法人化。翌年から集落リーダーとの連携を密にしながら、27年に3地区、28年に5地区、29年に2地区へモデル事例を横展開し、機構の活用と集落営農の法人化を強力に推進した結果、新たに9法人が設立。

地域代表者との話し合いを行い、代表者のリーダーシップの下、世代交代をする若手農業者も巻き込んだ集積を実現。